

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日



(E02747)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 昌 一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋 本 榮 一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋 本 榮 一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目15番8号(内神田アマイビル2階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	25,620,080	30,195,074	55,767,272
経常利益（千円）	632,036	1,239,014	1,552,444
四半期（当期）純利益（千円）	294,688	673,365	850,389
四半期包括利益又は包括利益（千円）	189,193	809,269	951,332
純資産額（千円）	14,196,625	15,582,675	14,924,093
総資産額（千円）	30,766,796	34,508,297	34,150,991
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	34.00	77.68	98.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.77	41.82	40.44
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,903,795	3,016,397	2,057,220
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△416,354	△295,310	△2,279,441
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	105,304	△130,686	280,632
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	6,823,640	7,879,708	5,289,307

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	28.05	61.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による金融緩和や政府のいわゆる「アベノミクス」経済施策の影響での円高修正、株高の効果により、輸出企業を中心とした業績の持ち直しや消費マインドの改善が見られ、設備投資には力強さが欠けるものの、緩やかに着実に回復しています。しかしながら、景気の先行きは、2020年の東京オリンピック開催も決定し、明るい兆しがある一方で、消費税率の引き上げによる影響や、海外での欧州の債務問題や米国の財政状況、不安定な中東情勢、中国経済の先行き不安等がリスクとなっています。

このような状況の下、当社グループは、前期に掲げました「SOLAR POWER・POWER SAVING」のコンセプトワードを継承し、引き続き「創エネ・省エネ・蓄エネ」商材を中心とした営業活動を積極的に推進するとともに事業収益改善に向けた取り組みをしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結成績は、売上高301億95百万円（前年同四半期比17.9%増）、経常利益12億39百万円（前年同四半期比96.0%増）、四半期純利益は、6億73百万円（前年同四半期比128.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電設資材）

物件受注売上が好調に推移するとともに、「創エネ・省エネ・蓄エネ」商材の引合いが活発化し、なかでも特に太陽光発電関連商材の販売が大きく伸長しました。この結果、売上高は161億6百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

（産業システム）

機器制御は、主要顧客の設備投資先送りなどにより案件が低調に推移し、前期比減の売上高となりました。設備システムは、東北や水戸での売上が好調であったことから前期比増の売上高となりました。情報システムは、学校関係等の案件が繰り延べになったことから前期比減の売上高となりました。この結果、売上高は54億36百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

（施工）

建設資材工事は、前期比減の売上高となりましたが、総合建築工事は、太陽光発電工事の直受案件や大型建築工事案件の工事が進捗し、前期を大幅に上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、前期比ほぼ横這いの売上高となりました。この結果、売上高は59億75百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械は、新車、中古車販売、メンテナンスサービス、レンタル事業が好調に推移したことから、前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は24億37百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

（メガソーラー発電）

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は、計画を上回り順調に推移しました。この結果、売上高は2億40百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より25億90百万円増加し、78億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、30億16百万円（前年同四半期は19億3百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、2億95百万円（前年同四半期は4億16百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、1億30百万円（前年同四半期は1億5百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤井産業株式会社	宇都宮市平出工業団地41-3	1,342	13.40
藤井 清	宇都宮市	1,256	12.55
藤和興業株式会社	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	744	7.43
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	470	4.69
藤井 セツエ	宇都宮市	462	4.62
株式会社足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
花咲 恵子	宇都宮市	327	3.26
株式会社群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
杉本電機産業株式会社	川崎市川崎区渡田向町6-5	300	2.99
計	—	6,471	64.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,342,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,666,300	86,663	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	86,663	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,342,000	—	1,342,000	13.40
計	—	1,342,000	—	1,342,000	13.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,289,307	7,879,708
受取手形及び売掛金	16,113,227	13,327,661
商品	1,656,521	1,889,609
未成工事支出金	519,089	799,362
原材料及び貯蔵品	2,390	878
その他	477,671	474,708
貸倒引当金	△146,888	△154,627
流動資産合計	23,911,320	24,217,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,706,468	1,809,214
土地	3,259,919	3,259,919
その他（純額）	2,081,563	1,911,270
有形固定資産合計	7,047,951	6,980,404
無形固定資産	162,804	143,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,675	2,063,305
その他	1,651,079	1,663,921
貸倒引当金	△515,840	△560,613
投資その他の資産合計	3,028,915	3,166,613
固定資産合計	10,239,671	10,290,996
資産合計	34,150,991	34,508,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,668,904	12,124,777
短期借入金	3,210,000	3,230,000
未払法人税等	455,459	537,896
賞与引当金	529,800	477,450
役員賞与引当金	40,900	22,050
工事損失引当金	4,151	1,032
その他	877,526	1,110,345
流動負債合計	17,786,742	17,503,552
固定負債		
退職給付引当金	819,336	773,390
役員退職慰労引当金	254,559	247,607
債務保証損失引当金	2,400	1,800
その他	363,859	399,272
固定負債合計	1,440,156	1,422,070
負債合計	19,226,898	18,925,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	10,268,092	10,802,771
自己株式	△674,035	△674,035
株主資本合計	13,542,797	14,077,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,303	355,078
その他の包括利益累計額合計	268,303	355,078
少数株主持分	1,112,992	1,150,120
純資産合計	14,924,093	15,582,675
負債純資産合計	34,150,991	34,508,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	25,620,080	30,195,074
売上原価	22,112,647	25,705,461
売上総利益	3,507,432	4,489,612
販売費及び一般管理費	* 3,078,525	* 3,454,100
営業利益	428,907	1,035,511
営業外収益		
受取利息	4,953	4,805
受取配当金	14,745	19,136
仕入割引	116,158	136,305
受取賃貸料	24,484	25,447
持分法による投資利益	17,078	9,869
貸倒引当金戻入額	25,082	—
その他	41,528	53,025
営業外収益合計	244,033	248,591
営業外費用		
支払利息	8,934	10,047
売上割引	9,119	10,739
賃貸費用	9,894	12,348
支払補償費	8,629	—
その他	4,327	11,952
営業外費用合計	40,904	45,088
経常利益	632,036	1,239,014
特別利益		
固定資産売却益	9,709	2,999
特別利益合計	9,709	2,999
特別損失		
投資有価証券評価損	83,934	—
特別損失合計	83,934	—
税金等調整前四半期純利益	557,811	1,242,014
法人税等	241,573	533,639
少数株主損益調整前四半期純利益	316,238	708,374
少数株主利益	21,550	35,008
四半期純利益	294,688	673,365

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316,238	708,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,995	99,049
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,049	1,845
その他の包括利益合計	△127,045	100,894
四半期包括利益	189,193	809,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,595	760,141
少数株主に係る四半期包括利益	△39,402	49,127

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	557,811	1,242,014
減価償却費	131,392	190,786
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,709	△2,999
投資有価証券評価損益 (△は益)	83,934	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,776	52,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,050	△52,350
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,025	△18,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,649	△45,946
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,129	△6,952
受取利息及び受取配当金	△19,699	△23,942
支払利息	8,934	10,047
持分法による投資損益 (△は益)	△17,078	△9,869
売上債権の増減額 (△は増加)	2,375,033	2,785,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,287	△511,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△646,389	△544,127
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,128	△3,118
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	98,686	268,953
その他	△10,671	△10,184
小計	2,291,198	3,319,689
利息及び配当金の受取額	20,369	24,903
利息の支払額	△8,950	△9,958
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△391,156	△452,458
災害損失の支払額	△7,665	—
補助金の受取額	—	134,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903,795	3,016,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△381,180	△289,678
有形固定資産の売却による収入	10,502	3,375
投資有価証券の取得による支出	△5,946	△6,570
その他	△39,730	△2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,354	△295,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	20,000
配当金の支払額	△34,671	△138,686
少数株主への配当金の支払額	△10,000	△12,000
その他	△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,304	△130,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,592,744	2,590,400
現金及び現金同等物の期首残高	5,230,896	5,289,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,823,640	* 7,879,708

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
得意先の建設機械リース等の支払保証 三井住友ファイナンス&リース㈱	得意先の建設機械リース等の支払保証 三井住友ファイナンス&リース㈱
5,447千円	4,165千円

(2) 訴訟関係

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟（請求額47,053千円）を現場作業員より提起されております。 なお、現在係争中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。	連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟（請求額47,053千円）を現場作業員より提起されておりましたが、平成25年7月22日付で和解が成立いたしました。当該和解による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	1,357,747千円	1,402,476千円
賞与引当金繰入額	300,681	418,667
役員賞与引当金繰入額	9,475	22,050
退職給付費用	26,946	30,665
確定拠出年金掛金	44,907	49,329
役員退職慰労引当金繰入額	15,118	15,447
減価償却費	72,884	86,659
貸倒引当金繰入額	—	57,058

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,823,640千円	7,879,708千円
現金及び現金同等物	6,823,640	7,879,708

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,671	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	34,671	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,686	16	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	52,007	6	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,580,835	5,992,577	4,984,709	2,061,957	25,620,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,023	36,478	—	1,442	55,943
計	12,598,858	6,029,055	4,984,709	2,063,399	25,676,023
セグメント利益	272,940	261,109	50,450	88,401	672,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	672,902
持分法による投資利益	17,078
配賦不能全社損益（注）	△56,882
その他の調整額	△1,061
四半期連結損益計算書の経常利益	632,036

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,106,482	5,436,042	5,975,204	2,437,202	240,142	30,195,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,716	20,951	59,439	53	—	92,160
計	16,118,198	5,456,994	6,034,643	2,437,256	240,142	30,287,234
セグメント利益	518,363	172,710	289,888	117,440	137,911	1,236,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,236,313
持分法による投資利益	9,869
配賦不能全社損益（注）	△7,393
その他の調整額	224
四半期連結損益計算書の経常利益	1,239,014

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新規事業としてメガソーラー発電事業を開始したことに伴い、「メガソーラー発電」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円0銭	77円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	294,688	673,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	294,688	673,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,667	8,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………52,007千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

